

在日中国留學生の経済生活
と経済的適応の調査報告書
（調査報告書）

著者 渡辺 洋一
発行所 日本経済新聞社

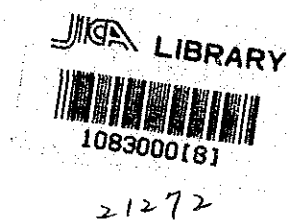
平成四年三月

国際経済研究所

発行所
日本経済新聞社
〒100 東京都千代田区千代田 1-1-1

インドネシア共和国
ラジオ・テレビ放送総合開発計画
調査報告書

第 1 卷
要 約



平成 2 年 3 月

国 際 協 力 事 業 団

国際協力事業団

21272

はじめに

はじめに

本報告書はインドネシア国政府の要請に基づき、国際協力事業団 (JICA) が1989年4月から1990年3月にかけて実施した「インドネシア国ラジオ・テレビ放送総合開発計画調査」についてとりまとめた以下の報告書について要約したものである。

1. インドネシア国ラジオ・テレビ放送総合開発計画調査報告書 第2巻
2. インドネシア国ラジオ・テレビ放送総合開発計画調査報告書 第3巻

「インドネシア国ラジオ・テレビ放送総合開発計画調査報告書第2巻」は、現地調査および日本国内作業によって明らかにされた放送事業の現状の分析結果および放送施設の改善、拡張計画について、インドネシア国側関係者との間で討議、検討した結果をふまえ、同国のラジオ・テレビ放送総合開発計画長期計画の見直しを行い、その結果をとりまとめたものである。

「インドネシア国ラジオ・テレビ放送総合開発計画調査報告書第3巻」は上記長期計画を見直した結果に基づき、インドネシア国第5次国家開発5か年計画 (1989/90-1993/94) に対応した短期計画を検討し、立案した結果をとりまとめたものである。

目 次

	頁
はじめに	
1 調査の経緯	1
2 ラジオ・テレビ放送総合開発計画調査報告書第2巻要約	3
2-1 国家開発計画と放送	3
2-1-1 現状	3
2-1-2 RRIおよびTVRIの最近の開発プロジェクト	4
2-1-3 開発計画	4
2-1-4 放送開発発展の目標	6
2-1-5 需要予測	11
2-2 長期計画の見直し	12
2-2-1 組織と運営	12
2-2-2 番組計画	17
2-2-3 放送網計画	17
2-2-4 施設計画	19
2-2-5 番組伝送計画	20
2-2-6 保守計画	21
2-2-7 視聴者対策	22
2-2-8 要員計画	22
2-2-9 実施計画	24
2-2-10 経済・財務評価	25
2-3 第5次5か年計画策定経過	28
2-3-1 開発計画期間終了時の目標の見直し	28
2-3-2 現状の問題点	28
2-3-3 第5次5か年計画の目標と実施計画案	29
2-4 結論と提言	33
3 ラジオ・テレビ放送総合開発計画調査報告書第3巻要約	35
3-1 開発計画策定方針	35

3-1-1	組織と運営	35
3-1-2	番組計画	37
3-1-3	保守計画	38
3-1-4	放送網計画	39
3-1-5	施設計画	39
3-1-6	番組伝送計画	40
3-1-7	要員計画	40
3-2	プロジェクト概要	41
3-2-1	ソフトウェアプロジェクト	41
3-2-2	ハードウェアプロジェクト	42
3-3	実施計画	44
3-3-1	プロジェクト経費	44
3-3-2	運用経費	45
3-3-3	実施計画	45
3-4	経済・財務評価	53
3-4-1	投資計画	53
3-4-2	経済・財務評価	53
3-5	事業評価	55
3-6	提言	57
3-6-1	ソフト面からの提言	57
3-6-2	ハード面からの提言	57

略語表

略号	原単語綴り	訳語
1 APBN	Anggaran Pendapatan dan Belanja Negara	国家予算; 国家一般および開発予算
2 BAKN	Badan Administrasi Kepegawaian Negara	国家公務員管理院
3 BPKP	Badan Pemeriksa Keuangan dan Pembangunan	会計検査院
4 BSF	Badan Sensor Film	フィルム検閲委員会
5 BUMN	Badan Usaha Milik Negara	国有企業
6 DEPPEN	Departemen Penerangan	情報省
7 DFN	Dewan Film Nasional	国家フィルム協議会
8 DIK	Daftar Isian Kegiatan	実施内容表、国家一般予算; APBN
9 DIP	Daftar Isian Proyek	プロジェクト内容表
10 Dir/Dit	Direktur/Direktorat	局長/局
11 Dir-Jen/ Dit-Jen	Direktur Jenderal/Direktorat Jenderal	総局長/総局
12 DTK	Departemen Tenaga Kerja	労働省
13 DSN	Dewan Siaran Nasional	国家放送評議会
14 EC	Engineering Center	技術センター
15 EFP	Electronic Field Pick-up	屋外ビデオ撮影設備
16 EIRR	Economic Internal Rate of Return	経済的内部収益率
17 ETC	Employee's Educational and Training Center	職員教育訓練センター
18 FAL	Foreign Aid Development Budget	外国援助開発予算
19 FC	Foreign Investment Cost	外貨投資コスト
20 FIRR	Financial Internal Rate of Return	財務的内部収益率
21 GBHN	Garis-Garis Besar Haluan Negara	1988年国家大綱ガイドライン; 国家方針概要

略号	原単語綴り	訳語
22 IBW	Indische Bedrijven Wet	蘭印政庁事業条令
23 ICW	Indische Comptabiliteits Wet	蘭印会計責任条令
24 I-R	Interim Report	中間報告書
25 Kep	Keputusan	決定、法令
26 KUHD	Kitab Undang-Undang Hukum Dagang	商法典
27 LAN	Lembaga Administrasi Negara	国家管理業務院
28 LC	Local Investment Cost	内部投資コスト
29 LF	Local Investment Fund	内部投資資金
30 LPN	Lembaga Penerangan Nasional	国家放送協会
31 MB	Maintenance Base	保守拠点
32 MMTC	Multi-Media Training Center	マルチメディア訓練センター
33 MPU	Mobile Production Unit	SPK ; 移動製作局
34 O&M	Operation and Maintenance	運営
35 OJT	On-the-Job Training	業務上訓練
36 PELITA	Pembangunan Lima Tahun	5か年開発
37 Perjan	Perusahaan Jawatan	国有公社
38 Persero	Perusahaan Perseroan	特殊法人
39 Perum	Perusahaan Umum	国有公団
40 PERUMTEL	Perusahaan Umum Telekomunikasi	電信電話公団
41 PN	Perusahaan Negara	国营会社
42 POS & GIRO	Perum Pos dan Giro	郵便・為替国有公団
43 PPFN	Perum Produksi Film Negara	国有フィルム製作公団
44 P.T.	Perseroan Terbatas	株式会社
45 RCTI	P.T.Rajawali Citra Televisi Indonesia	インドネシア国第一民放TV局

略号	原単語綴り	訳語
46 REPELITA	Rencana Pembangunan Lima Tahun	5か年開発計画
47 RI	Republik Indonesia	インドネシア共和国
48 RRI	Radio Republik Indonesia	インドネシア共和国ラジオ局
49 R-TC	Radio Operational Training Center	ラジオ教育訓練センター
50 RTF	Radio Televisi dan Film	ラジオ・テレビ・フィルム総局
51 RTRI	Radio Televisi Republik Indonesia	インドネシア共和国ラジオ・テレビ総局
52 RUPS	Rapat Umum Pemegang Saham	株主総会
53 Sek-Jen	Sekretariat Jenderal	大臣官房次官
54 TVRI	Televisi Republik Indonesia	インドネシア共和国テレビ局
55 TVTC	Television Operational Training Center	テレビ教育訓練センター
56 TX	Transmitter/Transmission Station	送信所
57 UUD 1945	Undang-Undang Dasar 1945	1945年憲法
58 Yayasan TV	Yayasan Televisi Republik Indonesia	テレビ財団; インドネシア共和国テレビジョン財団法人

1. 調査の経緯

1. 調査の経緯

インドネシア国においては、その広大な国土と多様な民族から成る国民の統一と教育文化の向上を図るために、放送メディアは国家開発のための情報伝達的手段として最も効果的、機動的な役割を担っているとして、独立以来、継続的に放送事業の拡充に努力してきた。

インドネシアの長期国家開発計画は1969/70年から始まる第1次5か年計画からの積み上げにより、1998/99年までの30年間の長期計画が策定され、実施されてきた。これに連動して放送セクターの開発計画も実施されてきた。

放送の開発発展については、1975年に「放送25か年長期開発計画」が策定され、放送事業の拡充を推進してきた。この計画は、1984年にJICAの協力により、それまでの10年間の同国経済発展、社会環境の変化に応じた見直しが行われ、「ラジオ・テレビ放送総合開発長期計画」および「ラジオ・テレビ放送総合開発5か年計画」が策定された。

現在は、この計画に基づいて、ラジオ・テレビ放送の開発プロジェクトが進行中である。

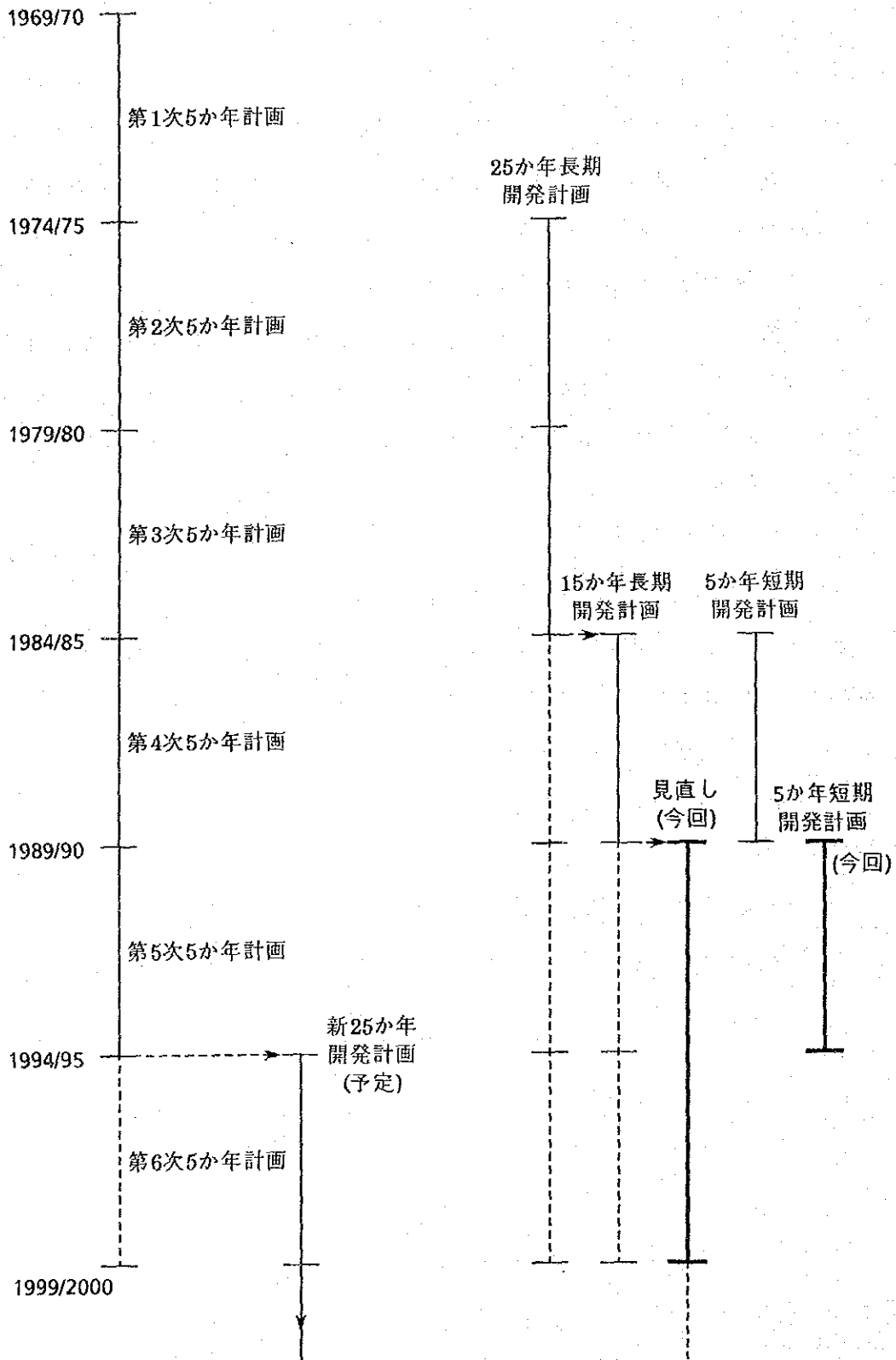
同国政府は、放送施設の急速な量的・質的拡大と他方、管理システムおよびソフトウェア開発等の遅れにより、管理運用、施設両面に種々問題があるとして、日本国政府に対して、第5次5か年計画にあわせて、1984年作成の長期計画見直しと第5次5か年計画期間中に実施すべき計画のフィージビリティ調査を要請してきた。

日本国政府はこの要請にこたえて、1988年11月に事前調査団を派遣して本調査に関する調査の範囲を締結した。

この調査は2段階に分け、第1段階は既存長期計画の見直し(現地調査1989年4月～6月)、第2段階は短期計画のフィージビリティ調査(現地調査1989年9月～11月)をそれぞれ実施した。

国家開発計画

放送セクター開発計画



2. ラジオ・テレビ放送総合開発計画調査報告書
第2巻要約

2. ラジオ・テレビ放送総合開発計画調査報告書第2巻要約

2-1 国家開発計画と放送

2-1-1 現状

(1) ラジオおよびテレビ放送の組織

インドネシアの放送は、情報省(DEPPEN)のラジオ・テレビ・映画総局(RTF)傘下のラジオインドネシア国营放送局(RRI)およびテレビインドネシア国营放送局(TVRI)が全国放送を行っている。全職員数は13,459人を数える。

RRIとTVRIはそれぞれ独立した組織体である。この他、情報省直轄の組織として1983年に技術センター(EC)が設置された。また、1985年に、ジョクジャカルタにマルチメディアトレーニングセンター(MMTC)が設立された。

(2) RRI

1945年9月にRRIとして発足した。当初はすべて短波による放送を行っていたが、1970年代に中波放送が大幅に整備された。

RRIの放送局は、ジャカルタのRRI中央放送局の他、ヌサンタラ局(5)、リージョナルI局(26)、リージョナルII局(17)を合計して48局の地方放送局を運営している。中波および短波の併用で、人口カバレッジ約68%の地域にサービスを行っている。

番組系統は、ジャカルタで2系統、地方では1系統である。

このほか、短波で国際放送を行っている。

RRIの他、地方政府運営および商業局が全国で619局ある。

(3) TVRI

1962年、ジャカルタで開催された第4回アジア大会を契機に放送を開始した。1970年代にはジャワ島以外へのサービス拡大が始まった。80年代にかけてカラーテレビが導入され、また1976年のパラバ衛星の運用開始とともに、全インドネシアにテレビ番組の伝送が可能となり、全国のテレビ放送網の建設が促進された。

現在、TVRIはジャカルタの中央放送局の他、9局の地方放送局(番組制作局)とその他の7都市に小型中継車を配備した移動番組制作局によって、番組制作を行っている。また、テレビ

放送網は1989年3月現在で244局を数え、全国の人口約68%にサービスを行っている。

番組系統はジャカルタで2系統、地方では1系統である。

TVRIの他、インドネシア最初の商業局RCTIが、ジャカルタで1989年3月から有料テレビシステムで放送を開始した。

2-1-2 RRIおよびTVRIの最近の開発プロジェクト

ラジオおよびテレビの放送の発展は、過去第1次5か年計画の発足とあわせて、日本、欧米諸外国の援助で建設が進められ、放送事業は格段に進展してきた。

しかしながら、第4次5か年計画に至り、インドネシアの経済環境の変化により、計画されたものの殆どが第5次5か年計画期間にずれこむこととなった。第4次5か年計画期間中に実施されたプロジェクトは4件であった。

第5次5か年計画期間当初におけるプロジェクトは、進行中のもの6件、確定のもの2件、計画中のもの2件となっている。

2-1-3 開発計画

(1) 過去の開発予算の推移

- 1) 情報省の開発予算は、国家開発予算全体の0.5%程度である。
- 2) RTFの開発予算は、国家開発予算全体の0.2~0.4%の範囲で推移している。

(2) RTFの開発予算の将来推定

次の2ケースでRTFの開発予算の将来推計を行った結果次のとおりである。

- 1) 過去の投資実績に基づく推計 : 522.4 十億ルピア
- 2) 過去の予算配分比に基づく推計 : 715.4 十億ルピア

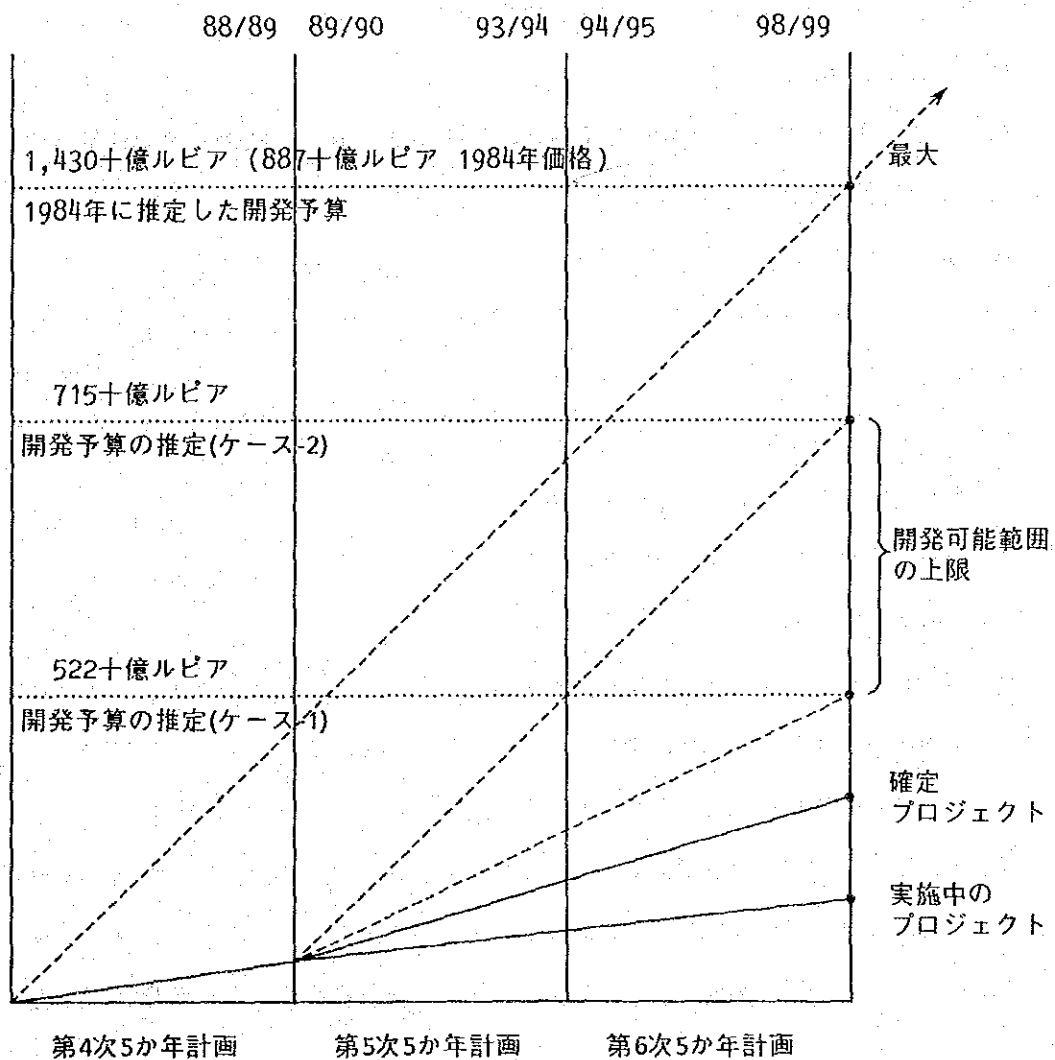
(1984年長期計画では、887十億ルピアと推定しており、これを1989年価格に換算すると、1,430十億ルピアとなる。従って今回の推定規模は、上限をとっても約50%の規模となる。)

(3) 投資可能規模の推定

全体投資可能枠の範囲内で今回の開発可能予算枠を推定した。

- 1) 全体投資の可能枠 : 522.4~715.4 十億ルピア
- 2) RTFが投資決定のプロジェクトコスト計 : 409 十億ルピア
- 3) 今回提案可能予算枠 (1)-2) : 113~306 十億ルピア
- (4) 今回提案のプロジェクトコスト

予算枠の範囲内で提案されたプロジェクトコストの集計額は、274十億ルピアであり予算の上限より約10%低い投資規模である。



開発予定規模の推定

2-1-4 放送開発発展の目標

(1) これまでの目標

2000年を目指す放送の開発発展目標としては、1984年に長期目標を策定して、それに基づき放送事業の発展に努力してきた。またRTFから1988年に「電子マスメディア、ラジオ、テレビ、フィルム、ビデオの建設および開発に関する理念」が発表され、ガイドラインとして

いる。
近年の経済的環境条件の変化などにより、実施が大幅に遅れている今日でも、上記ガイドラインは2000年以降の究極の目標として適当であると考え

(2) 問題点と放送のあるべき姿

過去の放送事業の急速な発展の結果、その管理運営、番組、施設の維持管理保守の面で種々の問題を生ずるようになった。

国営放送として、あるべき姿は、放送に与えられた役割と責任を果たすために視聴者の信頼を得、かつ、支持される放送サービスを全国的に行うことであり、次のような基本的考えによる必要がある。

- － 視聴者の信頼を得る豊かで品質の高い番組の放送
- － 技術的にも良質な全国放送サービス
- － 健全な管理運営、受信料の公平かつ確実な収納

(3) 長期計画の開発目標

長期発展計画のシナリオとしては種々考えられる中で、インドネシアの放送の現状と、かつ、国の第5次5か年計画の基本政策にも適合し、最も適当なものとして、放送機能の現状回復を主体とする長期計画をたてるべきと考える。

以上を勘案し、1984年の長期計画に比し、ハードウェアの観点からは、放送設備の新規拡充をおさえ、施設のリハビリテーションとその保全に重点をおくこととし、ソフトウェアの観点からは、管理運営システムおよび財政の改善、放送内容の量的質的改善充実を行うべきである。

開発目標は次のように定める。

1) 施設改善(優先順位による)

(a) 施設のリハビリテーション

(b) 保守体制の確立

(c) 番組の質向上のための施設改善拡充

(d) 放送網の拡充

2) 番組の改善

(a) 視聴者の信頼を得る番組の質的量的改善

(b) ニュースおよび教育番組の向上

3) 組織運営の改善

(a) 組織統合

(b) 給与改善による職員モラルの向上

(c) テレビ受信料による財政の安定化

以上の結果を表2-1-1に示す。なお、既に実施中、確定、予定中のプロジェクトについては、継続して実施するものとする。

表2-1-1 長期計画の目標

項目別目標	現状 (1988/89年現在)	第5次および第6次計画期間中の計画		1998/1999年度末における目標
		実施中および確定済みの計画 [()内は資金源を示す]	提案する計画	
<p>1. 施設計画(優先順位に従って掲載)</p> <p>(1) 施設のリハビリテーション</p> <p>1) ラジオ演奏所</p> <p>2) ラジオ送信所</p> <p>3) TV演奏所</p> <p>4) TV送信所</p> <p>(2) 保守体制の確立</p> <p>1) 保守体制</p> <p>2) 業務用連絡回線</p> <p>(3) 放送番組の質向上</p> <p>1) ENGおよび局外中継車等</p> <p>2) 番組伝送回線</p> <p>(4) 放送網の改善</p> <p>1) RN-Iネットワークの拡充</p> <p>2) 短波単独ラジオ局への中波設備導入</p> <p>3) RN-Iの補完およびRN-IIネットワークの確立</p> <p>4) RN-IIIネットワークの確立</p> <p>5) TVN-Iネットワークの拡充</p> <p>6) 短波国際放送の拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> 老朽設備による機能劣化 老朽設備による機能劣化 不十分なカラーTV設備 老朽設備による機能劣化 不適切な保守管理と貧弱な保守用設備 SSB無線設備と加入電話による通信のみ TVニュースは大部分がシネフィルム 白黒TV設備を含む老朽設備 ラジオ: 電話線による劣悪な音質 ラジオ, TVともに上り回線なし 49放送局, 人口カバレッジ68% 49局中現在12放送局が短波のみによる放送実施 現在RN-IIネットワークなし 現在は首都圏サービスのみ 244局, 人口カバレッジ68% ジャカルタおよびメダン 	<ul style="list-style-type: none"> ジャカルタ(イギリス), 26地方局: (日本およびオーストリア) ジャカルタおよび地方局: 32局(日本), 予備部品(アメリカ) 地方局: 7局(日本およびイギリス), ジャカルタ(西ドイツ) 地方局: 16局(日本), ジャカルタ(インドネシア) TV屋外中継車 : 4台 (日本, イギリス) ENG : 16台 (日本) ダビングシステム : 1式 (日本) 地方局: 2局(日本) ジャカルタおよびウジュンパンダンにおける国内サービスのための大電力短波送信所の設置(フランス) ジャカルタおよび7地方局(日本) TV中継局50局(インドネシア) ジャカルタ, メダンおよびピアクにおける国際放送用大電力短波送信所の設置(フランス) 	<ul style="list-style-type: none"> 地方局: 22局 地方局: 8局 地方局: 5局 ジャカルタおよび6地方局における保守拠点の確立 ジャカルタおよび各地方局間の業務用連絡回線網の整備 ジャカルタおよびTV地方局9局におけるTV上り回線設備の導入 ジャカルタおよびラジオ48地方局間に高品質音声伝送回線の整備 中波放送局の建設 10地区 中波送信設備の導入 10地方放送局 TV中継局の建設 50局(インドネシア) 	<p>番組の質改善および安定かつ能率的な放送運用の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 全RRI放送局(49局)のリハビリテーション 放送電波サービスの回復と安定かつ能率的な送信 高質のカラーTV番組の能率的な制作 放送電波サービスの回復と安定かつ能率的な送信 全放送局の保守レベルの抜本的改善 円滑かつ能率的な業務連絡の達成 TV番組の質的改善および効果的なTVニュース取材 パラバ衛星使用によるRRI放送網の全国放送番組の音質改善 中波による安定な放送サービスの拡大 RN-IおよびRN-II番組の全国カバーの達成 地方における高質のFM番組サービスの拡大 TV難視地域に対するTVN-I番組の拡大 国際放送サービスの改善
<p>2. 番組内容の改善</p> <p>(1) 番組の質・量改善</p> <p>(2) 教育番組の拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> 不満足な番組内容 番組伝送回線による局間番組交換なし TVN-Iの番組時間が短い ラジオおよびTVともに, 組織的な教育番組制作を実施していない 		<ul style="list-style-type: none"> 番組内容の改善 高品質番組伝送による地方ラジオ放送番組の改善 TV上り回線設備による地方TV生番組の全国ネットワーク参加 ラジオおよびTV教育番組の組織的な制作 	<p>ラジオおよびTV放送における視聴者の信頼を得るための番組の質的, 量的改善</p> <ul style="list-style-type: none"> RN-I, TVN-Iおよび国際放送の番組改善 RN-IIおよびRN-IIIネットワークの番組編成の確立
<p>3. 管理・運営の改善</p> <p>(1) RRIおよびTVRIの組織統合</p> <p>(2) 要員採用および訓練</p> <p>(3) 財源</p>	<ul style="list-style-type: none"> 現在, RTFの傘下で別々の組織で運営 MMTCおよびECが設立されている 現在, RRI-TC, TVRI-TCおよびMMTCで実施 不十分な教育訓練 RRI: 国家予算による TVRI: TV受信料収入による 低い収納率: 約55% 		<ul style="list-style-type: none"> RRIおよびTVRIの組織統合 保守組織の確立 視聴者対策の全体組織の確立 OJTを含む要員訓練の発展 ラジオおよびTV放送事業に対する適切な運用費財源の確保 	<p>効率的な組織・運営の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織統合の完了 保守および視聴者サービス体制の確立 要員の能力向上 安定な財政の確立

2-1-5 需要予測

(1) インドネシアのテレビ普及水準

一人当たりの国民所得とテレビ普及率の相関関係の分析結果では推定平均値が13.4台/1,000人に対して39.7台/1,000人である。

(2) 予測の前提

テレビ需要の予測は、次の条件で行った。

- 1) 一住居に一台のテレビ保有
- 2) 一世帯当りRp130,000/月以上の所得層に属する世帯がテレビ買入可能世帯とした。

(3) 予測結果

人口、世帯数の将来予測をベースに上記前提を条件に推定した結果は、次のとおりである。

将来予測総括表

区 分	年	1989年			1999年		
		都 市	地 方	計	都 市	地 方	計
人口(千人) (都市・地方比)		51,778 28.9%	127,358 71%	179,136 100%	83,369 38.7%	131,793 61.3%	215,161 100%
世帯数(千) (都市・地方比)		11,459 26%	27,726 74%	39,185 100%	18,490 39%	28,549 61%	47,040 100%
TV需要世帯数(千) (都市・地方比)		5,104 53.9%	4,358 46%	9,461 100%	8,111 60%	5,327 40%	13,439 100%
TV需要世帯率 (全世帯比)		45% (1 : 2)	16% (1 : 6)	24% (1 : 4)	44% (1 : 2)	19% (1 : 5)	29% (1 : 3)
TV需要 (1,000人当りの台数)		93.2	35.3	48.6	96.0	41.0	56.5

2-2 長期計画の見直し

2-2-1 組織と運営

(1) 組織統合と基本理念

現在、効果的・効率的な運営を更に確実に進めて行くため、ラジオ・テレビ・フィルム総局管轄下で運営している2つの独立した放送機関、RRIとTVRIとの統合可能性につき、具体的な検討が進められている。JICA調査団は、当該統合の際に必要な調査事項を含む統合草案に係る具体的な勧告を行う。

組織の基本要素は、共通目的、協働意欲とコミュニケーションの緊密性である。よって、標題の調査は、貢献と誘因の均衡を前提とした組織理念を基調にして行う。

更に、職員処遇面で平等化への道を開く可能性につき検討する。

(2) 現状と問題点

表2-2-1参照。

1) 要員数

ラジオ・テレビ・フィルム総局総要員数は13,459人であり、そのうち8,335人はRRIに帰属し、5,124人はTVRIである。両者とも要員過剰との報告がある。

2) 等級と階層

当国での他の国家公務員と同様に、RRIおよびTVRIの要員も①等級(ゴロンガン)と②階層(エスロン、とくにこれらは管理職員のもつものである)とで分類されている。

RRIは、TVRIより上位の等級および階層の雇員比率が高く、この点統合に際し一考を要する。

3) 収入源とその流れ(一般予算)

- RRI 国家予算 100%、この他コマーシャル放送による若干の歳入
- TVRI 国家予算 約10%、残額約90%はテレビ受信料

この2組織のうちTVRIのみが、郵便局が徴収しテレビ財団がTVRIに代って受取るテレビ受信料からの歳入を享受している。

(3) 統合へ向かった組織再編成

1) 要員教育訓練の改善

要員の規律と士気高揚および専門能力向上の手段を採る。

2) 要員雇用と組織の合理化

(a) 現状、RRIおよびTVRI要員の選定・採用は労働省の手中にある。別の職場へのかかる要員選定・採用は情報省、RRIおよびTVRIが合同で掌握することを提唱する。そのように行うため、情報省との折衝を要し、そうすることにより適正な労働力を確保する。

(b) 雇員数の絶対減は、たとえ停年退職での自然減を考慮しても、期待出来ない。従って、RRIとTVRIの統合による余剰雇員は、①専門職に転換し、或いは新規部門(放送視聴者サービス、施設拡張、番組改善)に転勤させることを提唱する。そうすれば、余剰人員が組織の効率改善とテレビ受信料歳入増に貢献しえよう。

3) 組織の簡素化と職場規定の整備

(a) 予算の流れと指令系統を一致させること。

(b) 研究や訓練組織の統一をはかること。このため情報省内の組織を再編する。

(c) 職員の権限、機能および階層をエスロンに合わせて再整備して、指令系統を調整すること。

(4) 統合と国営企業の設立

1) 統合への過程

第5次5か年計画	第6次5か年計画	2000年・それ以降
(1) 1993/94年度に上記の再整備開始 (2) 国営企業登録 (3) RRIとTVRIの最高管理職の実質的統合 (4) 企業の稼動	単一企業は設立しているが、内容的な統合は当5か年にわたり段階的に進めていく。 (表2-2-2参照)	当該企業形態の変更を検討する。

- (a) 再整備 技術センターの中に保守拠点を設立することや、視聴者サービスの委員会設定はじめ新規プロジェクトに対処するため、人事移動を行う。
- (b) 企業登録 新企業が次年度(第6次5か年開発計画の初年度)より稼動する条件で、すべての必要な登録を完了する。
- (c) RRIおよびTVRI 両者統合は最高管理職の統合から始める。
- (d) 新企業の稼動 最高管理職の統合以外、放送業務は一定期間これまで通りの組織で行い、実質的統合は管理部門の統合から始め段階的に行っていく。

2) 企業の法規と形態

短期計画を参照。

- (a) テレビ財団は清算する。
- (b) 新しい大統領令が発布され、新企業の法的基礎が固まる。
- (c) 新企業の形態

企業は当該大統領令の下で少なくとも利益留保可能な法的形態になるものとする。

(短期計画を参照)

西暦2000年までに行われる実質的統合は、概ねラジオ・テレビ・フィルム総局提案の線に沿って進められるが、法的形態に就いては、情報省が提案した現行法規のある国有公団が選択される。

表2-2-1 情報省

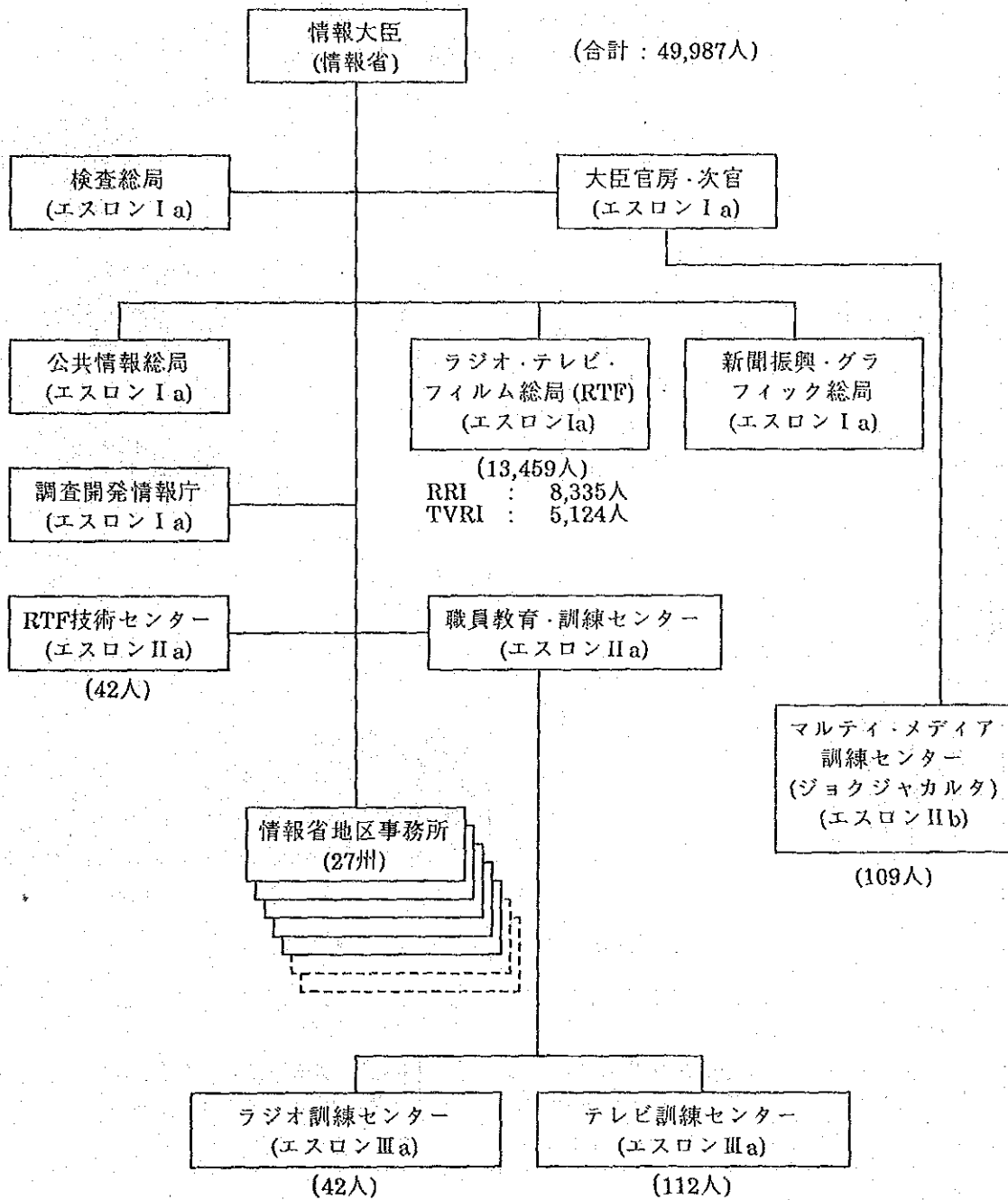


表2-2-2 長期計画における統合スケジュール

5か年開発 年	第5次5か年開発計画					第6次5か年開発計画					99/2000	
	89/90	90/91	91/92	92/93	93/94	94/95	95/96	96/97	97/98	98/99		
第5段階 地方放送局												
第4段階 両訓練 センターの管理部門 への吸収												
第3段階 1) 全管理部門の合 体 2) 保守拠点稼働												
第2段階 ラジオ局・テレビ局 管理部門の官房への 移行												
第1段階 1) ラジオ局・テレビ 局のフィルム局 からの分離 2) 第6次5か年開発 計画時開始条件 での企業承認												
					(a)	(b)	(c)	(d)		(e)		
	書類準備				発足 準備	→ 企業の稼働開始					包括的 統合	
(参 考)	(準 備)				(稼 動)							
インドネシア側 スケジュール	統合関係書類の準備と全関係 当局からの承認取得				第6次5か年開発計画開始時に 企業設立し、フル稼働を開始							
	第5次5か年開発計画				第6次5か年開発計画							

備 考

- (a) 第6次5か年開発計画開始時に企業の実質稼働開始を条件として、すべての関係当局より書類関係の承認を完全にとる。
- (b) 管理部門はマン(人)およびマネー(金)を扱っているのでインドネシア国ラジオ・テレビの官房に移す。
- (c) 管理部門職員の適切な減量化を計り単一組織にし、且つ保守拠点はインドネシア国ラジオ・テレビへ編入する技術センターで稼働準備を実際に行う。
- (d) 両訓練センター(Diklat)は統一運営のため官房傘下に移行。
- (e) 放送局等地方職場はそれ等の立地条件から共同作業について検討する。

2-2-2 番組計画

(1) RRI

- 1) RN-I (中波、短波、FM)は49局全てが24時間放送する。
内容は制作設備と回線の改善により、番組の質を向上させる。地方局の番組は40%自主制作、ジャカルタ制作60%で、ジャカルタ発の良質番組を全国中継放送する。
- 2) RN-II (短波)は、ジャカルタ制作の教育・教養番組9時間程度とする。
- 3) RN-III (FM)は原則としてRN-Iと同内容とし、ジャカルタ首都圏放送のFM番組も送出できる。FMステレオ番組は地方6局で、施設的に放送可能となる。
- 4) 国際放送(短波)は24時間15国語を実施する。

(2) TVRI

- 1) TVN-Iは現行より順次時間延長し、最終的には16時間程度放送する。午前・午後の空き時間はニュース、教育・教養番組を延長する。また、夜間は娯楽番組・ニュースならびに外国番組のインドネシア語版を充実する。
 - 2) ジャカルタ首都圏放送番組は、漸次教育番組中心に6時間以上の放送を目標とする。
 - 3) TVN-IIは、2000年以降に準備する。
- (3) ニュース・教育番組の組織的な取材・制作・放送を行うため、RRI、TVRI、外部団体との間に企画調整のための委員会を新設する。この委員会は、組織統合の際は「部」組織に昇格し、機能強化をはかる。また、番組面における視聴者サービスのため、RRI、TVRIの関係者を統合する委員会を組織し、サービス強化をはかる。

2-2-3 放送網計画

(1) ラジオ放送網

1) 基本方針

RRIは、現在49局所から放送を実施し68%の人口カバレッジを得ている。しかしながらそれらの局の施設の実態は、機器の老朽化および不十分な保守のため当初の機能が失われたものが多く、カバレッジが引き下げられた結果になっている。したがって現在RRIにとって最も重要なことは小規模置局による放送網の拡大よりは、減少したカバレッジを当初のカバレッジにもどすことである。

また、使用電波の現状は、中波、短波を時間別に使用しているが、短波帯の電波の特性上季節的、時間的に変動が多く、常時安定した高品質の受信を期待することは出来ない。

したがって、今後国内においては、順次中波放送を主体とした放送網計画にきりかえ、短波放送はその特徴を生かして中波の補完的な使用とする。

2) 放送網の拡充整備計画

前記の基本方針にのっとり1984年作成の長期計画を見直し次のとおりとする。

(a) 中波放送網の拡充

置局の要望がきわめてつよく、かつ特殊事情の地区については年間2局程度、長期計画後半期間中に計10局程度計画する。

(b) 短波単独局への中波放送設備の増設

49 RRI既設放送局中12局には、開局以来中波放送設備がなく短波放送のみで運用されてきた。既設局整備の一環としてこれらの局に中波放送設備を設置する。なお一部の局は国際周波数登録委員会(IFRB)に未登録のため、設置前にIFRBを介して関係諸国との了承をとりつける必要がある。

(c) 短波大電力放送局の新設

RN-I放送網の補完とRN-II放送網の開設のためジャカルタ、ウジュンパンダンにそれぞれ短波大電力放送所設置の計画がある。

(d) RN-III放送網の新設(FM)

緊急計画が山積しているため局数をしほり、ジャカルタ他6局に設置の計画がある。

(2) テレビ放送網

インドネシア国のテレビは1962年の放送開始以来毎年放送網の拡充が進められ、現在244局所からサービスし68%の人口カバレッジに達している。残り32%の人々に対してサービスのため置局を推進することが必要であるが、既設テレビ局も老朽が相当に進んでおり、このまま放置すれば放送網に破たんをきたすおそれがある。このため既設局の整備を優先せざるを得ない。以下に本計画中の概要をのべるとともに新技術を利用した将来の難視聴解消施策の検討についても概説する。

1) 中継放送局建設計画(TVN-I)

緊急計画が山積しているため局数をしぼり、年間10局程度とし、10年間に約100局を建設する。

2) TVN-II(教育テレビ)放送網

TVN-II(教育テレビ)放送網建設開始の機運は高まっているもののTVN-Iすら視聴出来ない地域の人々も未だ相当にある。

また既設局で老朽機器もかかえており、このまま放置すると停波においこまれるの目に見えている。このため緊急な計画を優先し、TVN-II放送網の確立は長期展望の中で計画することとし、当面は番組編成上の処置でTVN-Iの中で教育番組の増強をはかる。

2-2-4 施設計画

拡張計画よりはいったんサービスした地域について安定した良質なサービスを行うことの方がより重要であると判断し、第6次5か年計画終了時までには施設計画となすべきことは次のとおりとする。

(1) 計画取替の実施

放送機器の寿命を15年を目処として取替を行うことを提案する。

(2) 不要な機器の廃棄

一部の局を除いた短波放送機、30年を経過した老朽機器およびフィルム現像機の廃棄を提案する。

(3) システムの統一と技術仕様書の統一

特にラジオ局における放送所のシステムを簡素化することおよび技術センターにおいて統一の技術仕様書を作成することを提案する。

(4) 開発された機器の導入

放送機器は日進月歩で進歩しているが、その中でプロ用機器として導入する場合は、信頼性、運用保守の容易性、統一性、安全性を考慮して、効果的なものの導入を計ることを提案する。

以上、失われた機能の回復に重点をおき、健全な放送運営を可能にする基礎的な体力(組織力、運営能力、維持能力等)を育成、第7次5か年計画以降における発展計画にそなえるべき施設計画とした。

2-2-5 番組伝送計画

第6次5か年計画終了時に、整備すべき番組伝送回線は次のとおりとする。

(1) ラジオ番組伝送回線

現在のラジオ放送の運営、整備状態を考慮し、第7次5か年計画以降における発展へつなげるためインドネシアにおけるラジオ放送の基本となるジャカルタから各地方局へ各番組系統を高品質で送り届ける、ジャカルタ発下り回線網の整備を行う。

(2) テレビ番組伝送回線

現在、放送されているTVN-Iにおける番組回線網は、ジャカルタからの下り回線においては、一応の確立をみている。

しかし、地方からの上り回線は、まったく整備されていない。

よって、地方制作番組を取り入れ、TVN-I番組の質の向上を目的とし、地方番組制作設備を持つ9局に移動型のテレビ・アップリンク設備を導入する。

(3) 業務用連絡回線網

放送事業を円滑に実施するために専用回線網を整備する。

回線構成は、もっとも連絡ひん度の高い、ジャカルタ～各地方局間をむすぶ構成とし、下記のとおり整備する。

1) RRI : ジャカルタ ~ 地方 48局

2) TVRI : ジャカルタ ~ 地方 100局

回線は、ラジオ番組回線と多重し、効率的な構成形態とする。

また、各局には、ファクシミリ設備を配備し、“言葉と文字”による連絡ができるものとする。

2-2-6 保守計画

(1) 機器保全に対する考え方の是正

従来の保守業務に対する考え方は、機器障害に対する自家修理が主体となっていたが、今回は予防保全、即ち、定期点検保守(オーバーホールを含む)補修部品の計画調達等による障害予防、機器寿命の延長を主体とすることを提案する。

(2) 技術センター(ジャカルタ本部)

機器保全業務は施設計画、建設、財政の全ての分野に密接に関連するという観点から、技術センターをラジオ、テレビ全施設に対する総合技術管理組織としてRTF内での位置づけを明確にし、従来RRI、TVRIが個々に実施していた業務、要員を吸収し、一元的に管理を行うことを提案する。

(3) 保全部の新設

保全担当部門は保守センターという名称をやめ、保全部とし、技術センターの一部門とする。業務内容は保全業務の全国管理を主体とし、後述の保守拠点設備により、直轄区域内の保守業務を実施する。

(4) 地方技術センター

地方技術センターを設置し、ジャカルタ本部の諸業務を代行すると共に併設する保守拠点設備により管轄地域の保守業務を実施する。地方技術センターは6センターを建設する計画であるが、要員の確保、その他の要因から第5次5か年計画ではメダン、ウジュンバンダンの2センターを建設し、他の4センターは第6次5か年計画で建設を計画する。

(5) 保守拠点設備

ジャカルタ本部および各地方技術センターに保守拠点を設置し、高精度測定器、代替機器、作業車輛等を配備し、管轄地域内各局技術の保守業務の支援、巡回精密点検等を実施する。

(6) 予算

技術の施設関係(保全を含む)の予算を情報省から直接配布を受け、使途についてラジオ、テレビの区別をつけず、長期予算、年度予算の2本立とする。さらに部品調達、外注保守のための外貨予算を確保する。

2-2-7 視聴者対策

放送の目的を達成し、受信者の信頼を得るために、十分な視聴者サービスが行われなければならない。組織統合後は、テレビ受信料が主要な財源となることから積極的な視聴者サービス活動を展開することが必要である。

(1) 視聴者サービス業務

1) 広報業務

番組のPR活動、視聴者対応、アンケート調査、視聴者グループへの対応等

2) 受信技術関係業務

ラジオ、テレビの受信状況の把握と改善対策、電気商による地域サービス組織の結成等

3) 受信料収納

郵便局(Pos & Giro)との協力活動による受信料収納の向上、受信料支払いキャンペーンの企画、実施等

(2) 視聴者対策の組織化

上記の業務を実施するためには担当部門を設置する必要がある。

当面は、ラジオ、テレビの既存組織の中で業務処理を行うこととし、第5次5か年計画期間中は委員会による調整を行う。

第6次5か年計画期間中に広報関係、受信技術関係、受信料収納関係の専門組織を設置する。

2-2-8 要員計画

(1) RRIとTVRIの統合に伴う要員の再配置

1) 現 状

データにより雇員数に多少差異はあるが、ラジオ・テレビ・フィルム総局は13,459人であり、そのうちRRIは臨時雇員を入れずに8,335人であり、TVRIは臨時雇員を入れて5,124人である。

2) 統合に伴う人事異動

RRIおよびTVRI共要員過剰ゆえ、統合準備段階ならび統合自体の過程で、余剰職員を保守拠点、視聴者サービス部門等の新規職場へ移すこととする。

3) スリム化施策と新規採用者対策

西暦2000年までに停年に達する予定者は1,211人で、逝去等によりいくらかさらに数は減少するであろう。従って、職員の絶対増は西暦2000年に向かって約2,200人であると予測する。

RRIとTVRIは、職員増に対処すべくまた現状下での作業効果のために相当なスリム化を実現させるため、新採用者を自己選択出来る様、労働省に対してもあらゆる努力を払うべきである。

4) 新規プロジェクトへの職員配分

ここ10年間に履行する各種プロジェクトに596人が移籍し、そのために全体戦力は、1,270人増加する計画になっている。効率向上を目指す放送運営のスリム化達成のため、視聴者サービス3部門の設立とそれ等の部門へ(要員数と質を考慮して)余剰要員を配分する計画をここで提案する。

(2) 要員の質向上のための施策

1) 採用時の選択

労働省で割り振った要員を単に受ける代わりに、労働省からの割当ては人数のみに留め、新要員を雇用する機関が被雇者を個別選択出来るようにする事を提言する。

2) ローテーション

ローテーションは現在、予算面で困難であるが、限定範囲内でもよいから可能な限りローテーション計画をたてて実施する事を提言する。

3) 研修計画

研修機関は、段階的に統合されるよう配慮している。ラジオならびにテレビ訓練センターおよびマルチメディア訓練センターに合わせた、あるいは可能な研修分類と実施方法並びにカリキュラムの考え方を提言する。更に職場内研修およびセミナー/ワークショップも勧告する。

2-2-9 実施計画

第6次5か年計画の終了時までには実施予定の各種プロジェクトのスケジュールを下表に示す。

主項目	1989/90	第5次5か年計画	1994/95	第6次5か年計画	1999/2000
1. 各プロジェクトの実施工程					
1) 進行中のプロジェクト					
2) 実施確定のプロジェクト					
3) 計画中のプロジェクト					
4) 今回提案のプロジェクト					
- 短期計画					
- 長期計画					
		(107.5十億 Rp)		(167.1十億 Rp)	
2. 2000年へ向けた組織					
1) 主工程					
- 第5段階 地方局整備					
- 第4段階 実践教育訓練センターの 管理部門の吸収					
- 第3段階 全管理部門の合体					
- 第2段階 ラジオ, テレビ管理部門の 移行					
- 第1段階 ラジオ局, テレビ局のフィ ルム局からの分離 企業承認					
2) その他の工程					
- 教育番組(委員会)					
- ニュース収集(委員会)					
- 視聴者対策(委員会)					
- 保守拠点					
3. 要員計画					
1) 新規プロジェクトにおける要員の増加 および移行					
- 移行		407		189	
- 増加		819		451	
2) 現状および将来の要員数	13,459		14,278		14,729
4. 財務計画					
• RTF		十億 Rp		十億 Rp	
- 支出		128		271	
- 収入		213		297	
- 損益		85		24	

2-2-10 経済・財務評価

(1) 財務分析

1) 収入

収入推定の条件は次のとおりである。

- (a) 受信料を平均2倍の料金にアップする。
- (b) 徴収率を現状の約54.5%から(63%~88%)へ向上することを前提とする。
- (c) 国庫補助金が必要である。

その前提は次のとおり。

- RRI : 各年度の支出推定額が全額国庫補助金によってまかなわれる。統合後は補助金を無しとした。
- TVRI : 1988年の補助金をベースとして過去の伸び率通り補助金が得られ、統合後は補助金を無しとした。
- EC : RRI同様支出推定額が国庫補助金でまかなわれ、統合後は補助金を無しとした。

2) 支出

支出の推定条件は次のとおりである。

- (a) インフレ上昇率は過去のデータに基づき7%を考慮した。
- (b) 人件費は10%の上昇とした。
- (c) 物件費は7%の上昇とした。
- (d) 減価償却費の計上がされていないRRIおよびECも統合後は計上することとした。
- (e) 金利・元本は支出項目より除外して計算しているが参考までに提示した。

3) 問題点

RRIの支出が通年は8~10%程度の増加であるが、1990年にはRTF実施中のプロジェクトの新設設備の運営が開始されるため運用費が20%も増加することになり、RTFの予算獲得に努力を傾ける必要がある。

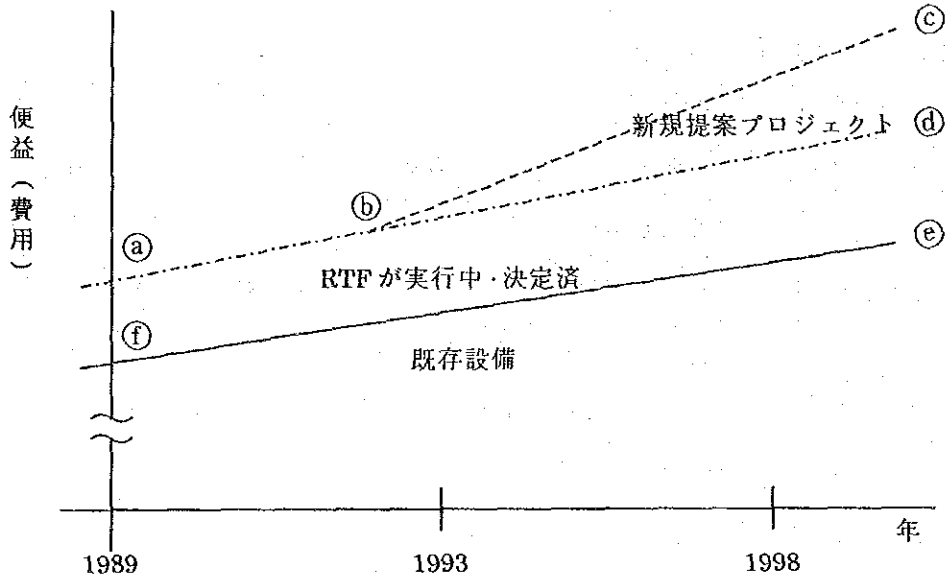
(2) 評価方法および分析範囲

評価方法および分析の範囲は以下の通りである。

- 1) 評価方法 : 増加便益 - 増加費用の分析

2) 分析の範囲

財務および経済評価は、新規提案プロジェクト(下記図①, ②, ③の範囲)のみだけではなく、RTFが実施中および決定のプロジェクトと新規提案プロジェクトを合わせたもの(下記図④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧の範囲)についても行った。



増分便益費用分析

(3) 経済分析

IRR算出の要領は次のとおりである。

- 1) 経済的便益の推定 : 消費者の支払意思額の推定が困難なため民放を代替案とし、民放とTVRIの受信料金の差を経済的便益と見なす考え方を採用する。
- 2) 経済的費用の推定 : 財務的コストを経済コストに換算するため市場価格から計算価格を算出した。

(4) 評価

1) 分析の結果

	<u>FIRR</u>	<u>EIRR</u>
(a) RTFが決定しているプロジェクト および新規提案プロジェクトとの合体	6.5%	16.2%
(b) 新規提案プロジェクトのみ	2.3%	12.1%

(b)のFIRRおよびEIRRが(a)より低い理由は、TVRIへの投資が(a)より低いことによる。またFIRRの結果、(b)は収益性の低い投資計画である。しかし(b)のEIRRの結果は、資本の機会費用である12%を上回っている。

2) 評価

放送は公共サービスであるのでプロジェクトの採算性を示すFIRRよりEIRRを優先すべきである。

なお、上記のEIRRの便益推定には放送の社会的便益が含まれておらず、これを考慮すると更に大きい投資効果が想定される。

従って、社会経済的観点からは投資を実施すべきプロジェクトと言える。

2-3 第5次5か年計画策定経過

2-3-1 開発計画期間終了時の目標の見直し

長期予算終了時の目標設定に与える大きな制約条件は開発予算規模、国家開発政策であり、開発予算面では、第4次5か年計画で実施予定であった開発計画4プロジェクトが第5次5か年計画にづれ込んだことから、開発予算枠も実質約1/3の規模となるので、第6次5か年計画終年(1989/99年)の開発目標も1984年の長期計画の目標よりもかなり低く設定せざるを得ない。また政策面では既存設備の有効活用がうたわれており、拡充プロジェクトと併行して機能維持のためのリハビリテーションプロジェクトを遂行することが望ましい。

したがって、本長期計画期間中の計画は、1984年に策定した長期計画に比べて全体に事業の拡充をおさえ、機能の回復維持を計るとともに、並行して番組内容の質的量的改善および運営体制の改善整備を計ることを主眼として、2-3-3項に示す計画目標に従って実施する。

2-3-2 現状の問題点

インドネシアの放送が直面する、現状における主要な問題点を集約すると次のとおりである。

(1) 管理運営

インドネシアの放送においては、放送設備の急速な拡充にもかかわらず、放送番組制作、施設維持保全、管理の各分野の活動に必要な金が不足しているように見受けられる。

さらに、財源確保の点では、テレビの受信料収納率が55%程度に留っており、改善の必要が認められる。

また、要員の質の向上、とりわけ管理者の指導能力は格段に求められるところであるが、これら要員の向上育成のための研修が適切に行われていない。

組織運営については、RRIおよびTVRIの経営を更に効果的かつ経済的に行うために両組織を合体することを検討しているが、解決すべき諸問題があり、進んでいない。

(2) 放送設備の機能劣化と保全体制

放送施設の拡充に伴って、必要となる保全業務が十分に行われていない。要員の技能、保守用の機器およびスベアパーツ類の配備ならびにその全国保全管理システムに問題があるように見受けられた。

(3) 放送の質管理

地方の放送局の中には、音質、画質が劣化したまま放送を続けている例がみられ、要員の技能、施設上の問題を含めて運用の管理システムにも問題があるように見受けられた。

また、自局電波の受信状況の確認と改善などの業務が組織的には行われていない。

(4) 放送番組の質改善

このため、視聴者からRRIおよびTVRIの番組を一層多彩で興味ある番組とし、質および量共に改善することを強く求められている。

また、放送は国民の教育手段として大変有効であるが、RRI、TVRIともに組織的な教育番組制作が行われていない。

2-3-3 第5次5か年計画の目標と実施計画案

上述のとおり、第5次5か年計画期間中に達成する目標については、長期計画の目標と実施計画案に沿い、第5次期間中に投じ得る予算の制約を考慮し、優先順位にしたがって短期計画の目標を定める。

施設整備については、本短期計画期間中に予定される進行中の計画ならびに確定済みの計画については原則として実施を推進することとし、さらに許す範囲内で目標を設定する。

ソフトウェア部分の番組の改善、および体制改善整備については、施設計画の進展と共に段階的に改善を計ることとする。

以上の検討結果により、表2-3-1に示すとおり、代替案3案を作成した。

第1案は、現実の施設状況から考えて推奨される実施計画案である。施設のりハビリテーション、保守体制の整備、番組の質向上のための整備、放送網の拡充整備の優先順位を考慮しつつ、放送施設の機能の回復を主眼とし、あわせて放送サービスの質をいく分かでも現状より引き上げて放送の平均的な姿に近づけようとするものである。整備目標によって対象局所をしばらく第6次に継続実施する形としている。

第3案は予算面を考慮して最低限実施すべき施設のリハビリテーション、保守体制の整備について計画し、残りは第6次にくり延べて実施するものである。

第2案はその中間案で第1案から放送網の拡充整備を対象外としたものである。

これら3案のうち、インドネシア側との協議により第1案を選択し、短期計画における候補案件(フィージビリティ調査対象案件)とする。

表 2-3-1 第5次および第6次5か年計画の実施計画案

目 標	実施中および確定の計画 (第5次5か年計画)	第 1 案		第 2 案		第 3 案	
		第5次5か年計画	第6次5か年計画	第5次5か年計画	第6次5か年計画	第5次5か年計画	第6次5か年計画
1. 施設のリハビリテーション							
• ラジオ演奏所	ジャカルタ(イギリス)、 26 地方局(日本、オーストリア)	4 地方局	18 地方局	—	22 地方局	—	22 地方局
• ラジオ送信所	32 地方局(日本)、スベアパーツ(アメリカ)	8 大電力局	—	8 大電力局	—	8 大電力局	—
• テレビ演奏所	16 地方局(日本)、ジャカルタ(インドネシア)	—	—	—	—	—	—
• テレビ送信所	7 地方局(日本、イギリス)、 ジャカルタ(西ドイツ)	5 地方局	—	5 地方局	—	5 地方局	—
2. 保守体制の確立							
• 保守拠点の確立		ジャカルタおよび地方 2 拠点	地方 4 拠点	ジャカルタおよび地方 2 拠点	地方 4 拠点	ジャカルタおよび地方 2 拠点	地方 4 拠点
• 業務用連絡回線		ジャカルタ～地方局	—	ジャカルタ～地方局	—	ジャカルタ～地方局	—
3. 放送番組の質向上							
• TVアップリンクの導入		2 地方局	7 地方局	2 地方局	7 地方局	—	9 地方局
• ラジオ番組伝送回線の整備		ジャカルタ～48 地方局	—	ジャカルタ～48 地方局	—	—	ジャカルタ～48 地方局
• ENGおよび局外中継車	局外中継車4台(日本およびイギリス) ENG16台(日本)、ダビング設備(日本)	—	—	—	—	—	—
4. 放送網の改善							
• RN-I放送網の拡充		—	10 局	—	10 局	—	10 局
• 短波単独局への中波設備の導入	2 地方局(日本)	5 局	5 局	—	10 局	—	10 局
• RN-Iの補完(短波)	ジャカルタ、ウジュンバンダン(フランス)	—	—	—	—	—	—
• RN-II放送網の確立(短波)	ジャカルタ、ウジュンバンダン(フランス)	—	—	—	—	—	—
• RN-III放送網の確立(FM)	7 地方局(日本)	—	—	—	—	—	—
• 国際放送の拡充(短波)	ジャカルタ、メダン、ピアク(フランス)	—	—	—	—	—	—
• TVN-I放送網の拡充	50局(インドネシア)	—	50 局	—	50 局	—	50 局

2-4 結論と提言

(1) 結論

インドネシアにおいてラジオ・テレビ放送網の開発計画は、インドネシア国家開発計画推進、非常に重要な役割を果たすものである。放送のもつすぐれたマスメディアとしての特性をいかし、国民の教育水準、識字率向上、産業教育の促進など本計画の果たす役割に対し、インドネシア政府および、インドネシア国民の期待は、大変大きなものがある。

この長期計画においては、放送機能の回復維持、放送番組の質的量的改善充実、およびラジオ・テレビを統合した効率的な管理運営と財政の安定を主な目標とし、ハードウェアおよびソフトウェアの諸計画を策定した。

これらの計画が円滑に実施されれば

- 1) 放送機能の回復安定化と保守体制確立による放送サービスの向上
- 2) 地方の住民要望に応える放送カバレッジの順次拡充
- 3) 番組改善による放送サービスの改善
- 4) 組織と管理運営の改善

により、放送に与えられた役割と責任を果たし、視聴者の信頼と支持を得る国営放送としての経営の基盤が整備され、また、安定かつ充実した放送サービスを実施できる体制の整備が達成されることが期待される。そして、これをベースとして、更に2000年以降の放送の最終目標に向かっての躍進が期待される。

本計画実施のための資金調達は、インドネシア政府の苦しい財政状況を考えると、独自の負担は困難であり、またあわせて、放送技術、番組制作、組織統合、さらには、職員教育などの点で先進国からの援助と協力が必要であることは言うまでもない。しかしながら、本計画完了後の運営は、インドネシア国独自で十分実施することは可能であると考えられる。

本計画実施により、インドネシア国民が得られる有形、無形の恩恵とインドネシア国発展を考えると1日も早い実現が望まれる。

(2) 提言

この長期計画の見直しは、第5次5か年計画および第6次5か年計画の10年間にわたる計画を示したものである。その円滑な実現のためには、予想される数々の困難を克服していく必要があり、以下のとおり提言を行う。

1) 国家開発計画の観点からの提言

- (a) 放送サービスの確保と改善による放送サービスシステムの確立
- (b) 開発予算の確保
- (c) 将来の社会環境、技術発展等の予想し得ない変化に対する計画の見直しの必要性

2) 組織運営の観点からの提言

- (a) ラジオ・テレビの組織統合の重視
- (b) 郵便局(Pos & Giro)との関係見直し
- (c) 要員の質改善
- (d) テレビ受信料による収入確保と、他の収入増の検討
- (e) 適正な予算配付
- (f) 減価償却の積み立て

3) 放送番組および施設運用上からの提言

- (a) 放送番組の質的量的改善
- (b) 適正な保守体制の確立
- (c) 放送の質確保と向上
- (d) 番組伝送回線借用上のブルムテルとの十分な協議

3. ラジオ・テレビ放送総合開発計画調査報告書 第3巻要約

3. ラジオ・テレビ放送総合開発計画調査報告書第3巻要約

3-1 開発計画策定方針

3-1-1 組織と運営

(1) インドネシア側提唱案

1) 提唱2案

提案当局	企業形態	組織構造
情報省	国有公団	現行組織の総改革
ラジオ・テレビ・フィルム 総局	異った 企業体	技術と管理部門以外はRRIおよびTVRI それぞれの改革

2) 調査団による論評

(a) 企業形態

国有公団は、そのための規定法規があるので、適切と考える。(情報省提唱案)

(b) 組織構造

標記についてRRIおよびTVRIは、インドネシア国ラジオ・テレビ国営放送協会企業体となっても混乱回避のため暫くの期間、これ迄どおりの運営を続けその後段階的に統合することが望ましい。(ある意味でラジオ・テレビ・フィルム総局提唱案に類似)

(2) RRIとTVRI統合の準備

勧告は以下のとおりである。

1) 余剰人員の異動と削減

(a) 現状検討の上、余剰職員には、職場新設のため選抜した有能雇員を含め個人的理由に関係無く、しかしエスロンは勿論ゴロンガンも考慮して新しい職場へ断固移籍した方がよい。

(b) 「専門家」指名を組織合理化促進の手段の一つとして行った方がよい。

2) RRI職員の処置の改善

TVRI分野の職場に一たび移されたRRI余剰職員は、TVRI職員の水準に向かって金銭的恩恵の漸増を享受するに足るよい処遇を受けるべきである。

3) 職場規定

「信賞信罰」制度に基づく、既存組織合理化のために職場規定を見直し新たに整備せねばならない。

4) テレビ受信料法規

この整備は、強制受信徴収手段で、徴収金額をあげ徴収率を向上させるのに不可欠である。

(3) 法規定

1) 大統領令 No. 215/1963

(a) テレビ財団の清算

当該決定第10章第22条に基づきテレビ財団を清算する。

(b) テレビ財団の資産

本資産は、TVRIすなわちテレビ財団清算に代えて設立のインドネシア国ラジオ・テレビ国営放送協会へ移換されその所有となる。

2) 新しい大統領決定

インドネシア国ラジオ・テレビ国営放送協会企業設立のため新しい大統領決定は必須である。

3) 国有公社、国有公団および特殊法人の比較

既存国有企業の比較調査が必要である。

4) インドネシア国ラジオ・テレビ国有企業体

企業体は、蘭印会計責任条令でなく国有公団条項と抵触しない蘭印政庁事業令を適用することによってその活動歳入を留保し、新しい大統領決定の条文により政府補助金を受けられる権能を少なくとも有するものとする。

(4) 国有放送企業の設立

1) 形態と組織

(a) 形態

国有公団規定が有効現存するので、情報省提案どおり公団を選択する事は容易と考えられるから、形態として国有公団を勧告する。

(b) 組織

長期計画第4段階の編成組織は、ある意味でラジオ・テレビ・フィルム総局提案組織に類似しているが、現状に照し同組織が実践的と判断される故、関係当局へのインドネシア国ラジオ・テレビ国営放送協会の申請用組織として勧告する。

2) タイム・スケジュール

(a) 設立宣言

第6次5か年開発計画の一年前に、その設立を宣言し第6次5か年開発計画開始時を稼働開始の条件としてすべての書類が即時承認される様にしておく。

(b) 実際の稼働

新企業は第6次5か年開発計画初年度にその稼働を開始する。

3-1-2 番組計画

- (1) RRIは、RN-Iで地方の受信者が良質の番組を聴取できるよう24時間放送の充実に努めるとともに、施設の改善を充分活用した番組の質向上を行う。

RN-II、RN-IIIも回線および送信施設が整備され次第、番組編成できるよう準備をする。

- (2) TVRIは、TVN-Iと首都圏番組局の午前・午後の時間帯を延長して、ニュース、教育、教養番組を新設する。

- (3) ニュース・教育番組充実のため、RRI、TVRI、関係団体の間に組織的な取材・制作・放送を行うための企画調整委員会を新設する。

- (4) 公共広告を強化して、番組良質化のための番組予算の充実にめざす。

3-1-3 保守計画

(1) 保守計画策定の方針

総合保全体制確立の実施方針は下記のとおりとする。

- 1) 機器保全に対する考え方を障害修理主体から、定期点検、予備部品の計画調達等による予防保全主体への是正を提案する。
- 2) 1) 項を実施するため、技術センターの機能を拡充、強化し、機器保全を含む総合管理体制を確立する。
- 3) 地方技術センターを新設し、全国の技術施設の管理、保全能力を強化する。
- 4) ジャカルタ本部と各地方技術センターに保守拠点を併設し、管轄域内の各局施設の巡回精密点検を行うとともに地方局保守業務の支援を行う。
- 5) 地方局機器の日常保守用測定器を充足配備するとともに、主要機器の予備部品の充足を実施する。

(2) 技術センターの組織と業務

- 1) ジャカルタ本部は新設の保全部を加えて、6部制とし、計画部を中心に施設計画、建設改良業務、保全業務、総務経理業務により、全国のラジオ・テレビの放送施設の技術管理を一元的に実施する。実務の詳述は省略するが、全ての業務が機器保全に密接に関係する。

2) 地方技術センター

地方技術センターは、管理、保全の機能を持つ一部制とし、ジャカルタ本部の管理業務の仲介または代行を行う他、管轄各局の保守業務の支援その他の保全業務を実施する。地方技術センターは第5次5か年計画ではメダン、ウジュンパンダンの2センターを設立する。

3) 技術情報

保全業務実施のためには正確な技術情報の流通と的確な処理が極めて重要な要素であるが、従来はこの面が全く不備であった。今回の計画内で組織的な情報の流通を策定するとともに、ジャカルタ本部各部と地方技術センターに同一規格の高性能パーソナルコンピュータを配備し、技術情報の集積処理、大容量の情報交換等の作業の合理化を計る。

(3) 保全計画の実施内容

1) 保守拠点設備

保守拠点は、整備作業室、機器、部品の倉庫、作業車庫、事務室で構成され、測定器、代替機器、管轄地域内現用機器の予備部品、整備用工具、機器等を配備する。

2) 測定器および代替機器の配備

ジャカルタ本部 および地方技術センターの保守拠点到多種類の高精度測定器を配備し、管轄各局放送施設の巡回精密点検、地方局保守業務支援等に使用する。また、機器障害、施設工事等のための代替機器を配備する。

又、RRI、TVRIの地方局に日常点検用の測定器の充足配備を実施する。配布の基準として、現在進行中のプロジェクトにより配布が予定されている局および小規模テレビ中継局は除外する。

3) 予備部品の充足

大電力送信管、撮像管、VTR補修部品等、主要機器を対象とし、高価格の部品、外国製部品の充足を策定、実施する。

3-1-4 放送網計画

RRIは1945年開局以来44年を経過し、現在49局所からの放送により68%の人口カバレッジを得ている。しかしながら開局以来の機器の老朽化、保守の不備により、当初の機能が失われている機器が多数あり、当面の急務は既設施設の機能を当初の機能に回復し、それを維持することであり、これをおこたると放送網に破たんをきたす恐れがある。当面実施しなければならない諸計画が山積しているため短期計画期間中には短波単独局でIFRBに登録されている5局について中波送信設備を設置する計画とする。

3-1-5 施設計画

長期計画の見直しを行い次のとおり整備計画に対する優先順位を決めた。

第1位：施設のリハビリテーション

第2位：保守体制の整備

第3位：番組の質向上のための整備

第4位：放送網の拡充整備

この優先順位にそって、緊急度が高く大きな効果が期待出来るプロジェクトを選定、立案した。また安易に機器を買い足すようなことはさけ、予算の割には効果が出るよう配慮した。また計画したシステムは原則として既設と同じものとしたが、信頼度が低いと思われるものについてはそれを上げるよう計画した。

3-1-6 番組伝送計画

(1) テレビ・アップリンクの導入

建設費、運用費、機動性を考慮し、現状にマッチしていると判断できる移動型テレビ・アップリンクを導入する。テレビ・アップリンクの配備については、インフラストラクチャーを勘案し、ジャワ島およびスマトラ島に配備することが効果的である。よって、上記2島において、もっとも人口の集中した大都市であるメダンおよびスラバヤに導入することとした。

(2) ラジオ番組回線および業務用連絡回線網の整備

現在考え得る方法の中から、建設費、借用料、信頼性、ステレオ回線の構成、将来への対応性の比較においてもっとも効率的であると考えられるパラバ衛星のトランスポンダーを3MHz専用し、ラジオ番組4系統と業務用連絡回線(4回線)を多重して伝送する計画とする。

3-1-7 要員計画

(1) 新規プロジェクト要員計画

向こう5年間のプロジェクトに必要な要員を現要員の移転をも考慮し計画する。

(2) 余剰人員の活用

技術センターおよび視聴者サービス3部門委員会での活用を勧告する。

3-2 プロジェクト概要

3-2-1 ソフトウェアプロジェクト

(1) 組織運営

インドネシア側が提唱している国営企業化の案に従い第5次5か年計画期間中においては、その設立準備および設立を取り進めることとする。

設立に係る提案は次のとおりである。

- 1) 形態はブルム(情報省案)で、実態はRTF案を推奨する。
- 2) 実行計画は、
 - (a) 統合宣言を第6次5か年計画の1年前に行う。
 - (b) 設立は第6次5か年計画の初年度からとする。

(2) 要員計画および研修

第5次5か年計画期間中に予定される各種の新プロジェクトを実施するために必要な要員は、報道/放送、技術、管理全部門を合わせて、1,226人と予想され、うち現在からの業務からシフトできる要員数は407人、新規に採用すべき要員数は819人と推定される。

新規採用の要員については、MMTC、R-TC、TVTCの施設を活用して短期の職能訓練を行うと共に、各現場で組織的な現場実践訓練によって要員の育成をはかるべきである。

(3) 放送番組

- 1) RN-I 全局における24時間放送体制を確立する。回線の改善により、番組の質を向上させる。地方局の番組は40%自主制作、ジャカルタ制作60%で、ジャカルタ発の良質番組を全国中継放送する。
- 2) 短波大電力による海外放送時間を増強する。
- 3) TVN-I および首都圏番組の放送時間を拡充する。TVN-I は現行より午前・午後の空き時間を順次延長し、最終的には16時間程度とし、ニュース、教育・教養番組の充実をはかる。ジャカルタ首都圏放送番組は、漸次教育番組中心に6時間程度とする。
- 4) ラジオおよびテレビのニュースおよび教育番組充実のため、RRI、TVRI、関係団体の間と企画調整委員会を組織する。

(4) 視聴者対策

視聴者に対する番組広報、受信技術、受信料収集等受信者対応業務について、統合後は専門部局を設置して積極的に対応することとして、第5次5か年計画期間中は、RTFの中の関係部門を統合する委員会を作って段階的に業務を推進する体制とする。

3-2-2 ハードウェアプロジェクト

(1) 計画内容

1) ラジオ大電力局8局のリハビリテーション

ジャカルタ、メダン、バンジャルマシン、ウジュンパンダン、パカンバル、パレンバン、スラバヤ、セマランのJ-10、M-2で実施した中波ラジオ放送所について放送機、空中線系、電源系のオーバーホールを実施し、機能の回復を計る。

2) テレビ送信所5局のリハビリテーション

バンドルバルー(メダン)、ウジュンパンダン、グヌンムンチュン、グヌンマンコル、グヌンタジャム送信所の老朽放送機の更新を行ない、あわせて電源系、空中線系のオーバーホールを実施する。

3) 保守体制の整備(ジャカルタ+2拠点)

施設管理を徹底するためジャカルタの技術センターにコンピュータを導入し、また整備作業室を設け、測定器、代替機器、補修部品を供給する。さらに第1段階としてメダン、ウジュンパンダンに保守拠点を兼ねた地方技術センターを設け、必要な設備を整備する。

4) テレビ・アップリンクの整備(2局)

地方制作番組をジャカルタへ伝送するため、メダン、スラバヤに移動型のテレビアップリンクを設ける。

5) ラジオ番組伝送回線および業務用連絡回線網の整備

(a) ラジオ回線の広帯域化

RN-I用の番組伝送回線を周波数帯域10kHzの回線に改善する。

また、RN-II用の回線としてジャカルタ～ウジュンパンダン間および国際放送用の回線としてジャカルタ～メダン、ビアク間に周波数帯域5kHzの下り回線を整備する。

さらに、RN-III用の回線としてジャカルタ～メダン、スラバヤ、セマラン、バンジャルマシ、バンドン、ジョクジャカルタ間にステレオ回線を整備する。

(b) 業務用連絡回線の整備(ジャカルタ～ラジオ・テレビ地方局間)

a) ジャカルタおよび48RRI地方放送局間にファクシミリ設備を伴う双方向の業務用連絡回線2回線を整備する。

b) ジャカルタおよび50TVRI地方放送局の間にファクシミリ設備を伴う双方向の業務用連絡回線2回線を整備する。

6) 短波単独局への中波設備の増設(5局)

ファクファク、テルナテ、ソロン、パランカラヤ、ブキティンギの各局に中波送信設備を設置する。

7) 地方ラジオ局演奏所のリハビリテーション(4局)

上記5局のうちパランカラヤを除いた4局についてスタジオ機器、主調整室用機器、STL兼用FM送受信機を整備する。

(2) 効果

1) ラジオ大電力局8局の合計定格出力760kWで送信地域492,000km²、人口カバー率は全人口の約45%(約7,800万人)に対しサービスが可能と推定されるが、これらの人々に安定したサービスを提供することは大きな効果を生む。またこのまま放置すれば上述のような大きなサービスエリアを失うこととなる。

2) リハビリテーションを必要とするテレビ5局の推定人口カバー率は500万人を越えているものと思われ、これらの人々に安定したサービスを提供することは大きな効果と思われる。

3) 故障による停波など不安定な放送サービスを改善し、安定な視聴を可能にする。

4) 予防保全の実施、予備品のスムーズな流通、迅速な故障修理等積極的な保守を容易ならしめ、放送の安定サービス確保に効果をもたらす。

5) 地方へあるいは地方からの番組の伝送の質を高め、よりスムーズにすることにより、番組の質の向上ならびに放送の即時性の確保に効果をもたらす。

6) 中波放送網を広げ、ラジオ放送の基本システムを確立し、安定した、放送サービスの実施に効果を上げる。(全局あわせて約80万人にサービスすると推定する。)

3-3 実施計画

3-3-1 プロジェクト経費

ソフトウェアプロジェクトについては運用費で実施されるものとして特に計上しない。

ハードウェアプロジェクトは以下のとおり積算した。

	単位	（ 外貨 千円 内貨 千ルピア ）	
		外貨	千円 千ルピア
(1) ラジオ大電力局のリハビリテーション(8局)	(外貨)		1,795,000
	(内貨)		144,000
(2) テレビ送信所のリハビリテーション(5局)	(外貨)		330,000
	(内貨)		91,000
(3) 保守体制の整備(ジャカルタ+2拠点)	(外貨)		1,681,000
	(内貨)		1,295,000
(4) 番組伝送回線および業務用連絡回線網の整備	(外貨)		1,200,400
	(内貨)		292,000
(5) 短波単独局への中波増設(5局)	(外貨)		2,014,000
	(内貨)		5,503,000
(6) 地方ラジオ局演奏所のリハビリテーション(4局)	(外貨)		615,000
	(内貨)		472,000
小計	外貨		7,635,400 (千円)
	内貨		7,797,000 (千ルピア)
(7) コンサルタント費	外貨		407,000 (千円)
計	外貨		8,042,400 (千円)
	内貨		7,797,000 (千ルピア)

1円 = 12.4(ルピア)

107,522,760 (千ルピア)

3-3-2 運用経費

本計画終了時における主な運用費の増加分は次のとおりである。

(1) 番組制作費	:	1,300百万ルピア
(2) 施設保守修理費	:	782百万ルピア
(3) 保守拠点運営費	:	2,830百万ルピア
(4) 番組回線借用料	:	30百万ルピア
(5) 電力料	:	1,000百万ルピア
(6) 人件費	:	244百万ルピア
合 計		6,186百万ルピア

3-3-3 実施計画

ソフトウェアプロジェクトについて、代表的な実施計画を表3-3-1に示す。

ハードウェアプロジェクトについては予算配分を表3-3-2のとおり、代表的な建設計画を表3-3-3のとおり想定する。

表3-3-1 ソフトウェアプロジェクトの実施計画

項目	5か年計画	第 5 次				第 6 次		
	年度	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96
ソフトウェアプロジェクトの実施計画								
1) RRIとTVRIの統合								
- 準備								
- 統合の発表と文書承認								}}
- 運用開始							↑ 企業体スタート	}}
- それ以後の統合整備								}}
2) 他のスケジュール								
- 教育番組 (委員会)							↑ 部に昇格	}}
- ニュース取材 (委員会)							↑ 部に昇格	}}
- 視聴者サービス (委員会)								↑ 部に昇格
- 保守拠点 (技術センター内に保全部設立)				保全部設立				↑ 保守拠点スタート
3) 放送番組の拡充・改善								
- RN-I			↑ 全RRI局24時間放送に移行					↑ 地方局番組編成の変更
- RN-III				↑ RN-I番組の改善			↑ 地方FM局開始	}}
- 国際放送				国際放送番組の改善			↑ 国際放送24時間放送	}}
- TVN-I		放送時間の拡充	2H 4H 6H 8H 9H					}}
- 首都圏向けテレビ放送 (ジャカルタ)			放送時間の拡充	1H 2H 5H 5H				}}
(参 考)								
ハードウェアプロジェクトの標準建設工程								}}
1) RTFにより進行中、実施確定および計画中のプロジェクト								
2) 今回提案のプロジェクト					1年度	2年度	3年度	

表3-3-2 予算計画

(外貨 千円
内貨 千Rp)

	1年次		2年次		3年次	
	ジャカルタ セマラン	(外貨 内貨) (外貨 内貨)	メダン スラバヤ ウジュン バンドン	(外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨)	バカンバル パレンバン バンジャラル マシン	(外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨)
① ラジオ大電力8局のリハビリテーション	438,000 18,000 172,000 18,000	(外貨 内貨) (外貨 内貨)	202,000 18,000 203,000 18,000	(外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨)	192,000 18,000 193,000 18,000	(外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨)
② テレビ送信所のリハビリテーション	63,000 18,000	(外貨 内貨)	48,000 18,000	(外貨 内貨)	80,000 18,000 57,000 19,000 82,000 18,000	(外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨)
③ 保守体制の確立	921,000 1,060,000	(外貨 内貨)	180,000 190,000 180,000 45,000	(外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨)	98,000 0 273,000 0 29,000 0	(外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨)
④ ラジオ番組放送回線、業務用連絡回線の整備およびテレビアップリンクの導入	835,800 288,000	(外貨 内貨)	182,300 2,000	(外貨 内貨)	182,300 2,000	(外貨 内貨)
⑤ 短波単独局への中波設備の導入	396,000 1,137,000	(外貨 内貨)	383,000 1,236,000 396,000 600,000	(外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨)	420,000 1,319,000 419,000 1,211,000	(外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨)
⑥ 地方ラジオ局演義所のリハビリテーション	—	—	157,000 118,000 157,000 118,000	(外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨)	138,000 118,000 163,000 118,000	(外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨) (外貨 内貨)
小計	2,825,800 2,539,000	(外貨 内貨)	2,291,300 2,381,000	(外貨 内貨) (外貨 内貨)	2,518,300 2,877,000	(外貨 内貨) (外貨 内貨)
⑦ コンサルタント料	141,000	(外貨)	94,000	(外貨)	172,000	(外貨)
合計(千Rp)	39,327,320		31,958,720		36,236,720	
総合計	107,522,760 (千Rp)					

表3-3-3 標準建設工程

項目	年月	1 年 度												2 年 度												3 年 度											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
コンサルタント契約		↓																																			
詳細設計調査		=====																																			
詳細設計および入札図書作成		=====																																			
入札および審査		=====																																			
業者契約		↓																																			
機器製作		=====																																			
輸 送																																				
現地工事																																					
(1) ラジオ大電力8局のリハビリテーション		ジャカルタ パカンバル バレンバン バンジャルマシン メダン スラバヤ ウジュンパンタン セラマン																																			
(2) テレビ送信所のリハビリテーション		メダン ウジュンパンタン グヌンマンゴル グヌンタジャム グヌンムンチュン																																			
(3) 保守体制の確立		ジャカルタ メダン ウジュンパンタン																																			
(4) ラジオ番組伝送回線、業務用連絡回線の設備およびテレビアップリンクの導入		全 局																																			
(5) 短波単独局への中波設備の導入		テルナテ ソロン ファクファク ブキティンギ バランカラヤ																																			
(6) 地方ラジオ局演奏所のリハビリテーション		テルナテ ソロン ファクファク ブキティンギ																																			

3-4 経済・財務評価

3-4-1 投資計画

(1) 第5次5か年計画

第5次5か年計画で決定している予算と、RTFが計画した予算は次のとおりギャップがある。

- | | |
|------------------------------|------------|
| 1) 第5次5か年計画の開発予算 | 252.6十億ルピア |
| 2) RTFが決定済みおよび今回提案のプロジェクトコスト | 515.0十億ルピア |

(2) 問題点

- 1) RTF計画では上記のとおり国家経済企画庁予算案に対し約200%の規模の投資計画となっている。
- 2) 10年間の投資計画の約3/4が第5次に集中投資することになるため、RTFは計画プロジェクトの実施に必要な予算確保に努力を傾注することが肝要である。

3-4-2 経済・財務評価

(1) 評価の指標：

放送の収入は、システム全体が構築されてはじめて収入が得られる。部分的なシステムの改善に対する収入の配分比は困難である。従って評価はEIRRのみとし、FIRRは行わない。

(2) 評価の前提

- 1) 経済的便益は計量的把握が可能な部分のみを推定し評価対象とする。
- 2) システム別のプロジェクトグループ毎の評価とする。今回提案しているプロジェクトコスト比はRTFが確定しているプロジェクトも含めると、その約23%である。
- 3) ラジオの経済便益の推計は行わない。
- 4) 保守拠点への便益配分比は投資コスト比率(短期計画全体の5%)とする。
- 5) ラジオへの便益配分比はテレビとの現行料金比を基準とし、ラジオ25%、テレビ75%とする。

(3) 分析の結果：

プロジェクトグループ毎の評価結果は次のとおりである。 (EIRR)

1) ラジオ大電力局のリハビリテーション(8局)	40.6%
2) テレビ送信所のリハビリテーション(5局)	38.4%
3) 保守拠点の整備	9.2%
4) 業務用連絡回線網	16.8%
5) テレビアップリンク	7.3%
6) ラジオ番組伝送回線	7.9%
7) 短波単独局への中波の増設	-47.9%
8) 地方ラジオ局スタジオの整備	-2.7%

フィージビリティ調査対象全体のプロジェクト 11.7%

(4) 評価

評価の対象は短期計画に立案されているプロジェクトのみを行っており、永続的に続くプロジェクトであるので長期計画で算出されたEIRR (12.1%)を重要視すべきである。

また、マイナスのEIRRが算出されているプロジェクトでも放送の社会的価値からみると実施する価値のないプロジェクトとは言えないので注意を要する。

3-5 事業評価

マス・コミュニケーションは国家開発に必要不可欠な「人々への知識の伝達」、「国民相互間の理解の促進」、「国家的意識の醸成」、「民族間の理解の増進」、「国際理解の増進」等のための基本的機能を果たしている。インドネシアにおいても例外ではないが、新聞(新聞発行部数：89紙 750,000部)、雑誌等の活字による情報の伝達は、識字率(62%)と配布手段等に制限されて広大な国土の下で、多くの人口を満足させるには充分ではなく、放送はその効率性を考えるとマス・コミュニケーションの中で最も成果を上げるものである。

インドネシアが直面している困難な環境のもとで、一つの国家、一つの言葉は独立以来のインドネシア共和国の国家命題となっている。約192万平方キロメートルと広大な全国土をインドネシア語で統一し、普及するために放送は大きく貢献している。

学校教育や農林水産業の振興、保健衛生思想の普及、家族計画の促進、移住政策の推進等の成人教育の分野でもその施設や教師の不足を補うため放送の有効利用の努力が続けられている。

この計画の主目標は、インドネシアにおける劣化した放送の機能を回復し、それを維持する体制を整え、さらに番組の質を向上し、また安定した中波放送網を広げ、視聴者へのサービスを中心とした健全な放送運営の達成を目指すものである。

本計画により直接的な恩恵を受ける人口は約8,400万人(全人口の約半分)と推定される。番組回線の整備や保守体制の整備さらに組織統合、番組の質向上、視聴者対策等のソフトウェアプロジェクトまで考えるとその裨益効果は全人口にわたるものとなる。

計画達成のため全プロジェクトを合わせた投資価格は約1,075億ルピアである。全世帯数が約3,919万世帯であり、1世帯当り約2,743ルピアの負担で、良質な放送サービスを楽しむことができるとすれば、経費的には高価なものではないと思われる。

本計画はリハビリテーションを主体としており、新規にプロジェクトを実施するよりは、同様の効果を生むためにかかる費用を節約出来るものと思われる。また安易に機器を買い足すことなく、過去に投資された物件を有効に利用して、最も必要な部分への投資を心がけている。

以上述べたとおり、本計画の実施はインドネシアの放送の運営・管理面へ大きく寄与するものと思われるため、本計画の実施を強く望むものである。

3-6 提 言

3-6-1 ソフト面からの提言

- (1) 全体投資予算の3/4が第5次5か年計画に投資することとなっており、計画が遅れないように予算の確保を行うこと。
- (2) RRIおよびTVRIの統合による新組織体設立のために法令との絡みの中で適切な措置をとること。
- (3) テレビの受信料を2倍に値上げするためにRTFおよびTVRIが中心となって委員会を設立すること。
- (4) RRIは、RN-1番組を49局全ての24時間放送を実施し、TVRIとのニュース取材共同機関を設立すること。
- (5) ラジオおよびテレビのニュースおよび教育番組充実のためRRI、TVRI、関係団体の間に企画調整委員会を組織すること。
- (6) RRI、TVRIとも公共広告を実施し、とくにTVRIは外国購入番組のインドネシア語版制作を強化推進すること。

3-6-2 ハード面からの提言

- (1) 技術センターの中に技術基準作成のための委員会を設置すること。
- (2) サービスエリアおよび視聴状況確認のためのアンケート調査、フィールド測定等の調査を実施し、サービスエリア図を作成すること。
- (3) 各現場での職場研修を積極的に実施すること。
- (4) ジャカルタ本部と地方局間の情報交換の方法について検討すること。
- (5) 関係省庁との間における技術的な責任を明確にすること。
- (6) スタジオの番組制作に対する使用効率を調査し、スタジオ設計の際の資料とすること。
- (7) 電波伝搬上の問題(混信、フェージング)等が生じているので、それらの調査検討を行うこと。
- (8) 施設の状況を的確に把握し整理すること。

1914